

共同集配システムの試験運用について

1. 目的等

建設廃棄物の最終処分量約700万トンのうち建設混合廃棄物量は約220万トン（31%）と建設汚泥の270万トン（約38%）について多いことから、建設混合廃棄物の発生抑制は重要な課題である。

近畿地方整備局では、建設混合廃棄物の排出量削減のために、発生現場での分別が必要と考え、H17年度に「現場分別マニュアル」を作成した。

H18年度10月1日より、本マニュアルを用いた共同集配システムの試験運用を実施し、経済的効果や環境負荷低減効果を検証し建設混合廃棄物の発生抑制を実現していく。

1

実証実験の概要（1）

■概要

建設混合廃棄物の効率的処理方策として、大阪周辺の土木工事を対象に共同集配システムの実証実験を実施し、工事現場より搬出される建設混合廃棄物の実態把握や、共同集配システムとしての「①混合廃棄物の削減効果」「②処理費用の削減効果」「③環境負荷の低減効果（CO₂排出量の削減）」「④適正処理の確認に対する効果」等の有用性を検証、把握する。

実証実験現場については、日本土木工業協会関西支部の加盟企業、並びに集配業者のご協力を得ながら、平成18年10月1日から平成18年12月31日までの3ヶ月にわたり実証実験を実施していく。



分別カーートの設置状況



分別カーートの車両への積載状況

2

実証実験の概要（２）

■対象工事

大阪周辺で施工されている日本土木工業協会関西支部の加盟企業8社12現場により実施。

■対象品目

『木くず』『廃プラ』『紙くず（ダンボールを除く）』『塩ビ』『ガラス類』『その他混合廃棄物』の6種類に分別することを基本とする

■システムの内容

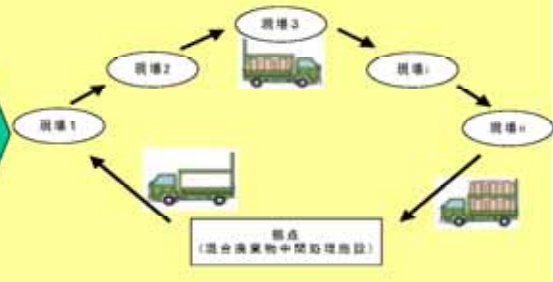
【従来】

現場ごとに中間処理施設へその都度運搬



【実証実験】

少量の廃棄物を複数の現場を巡回回収し、処理施設へ運搬

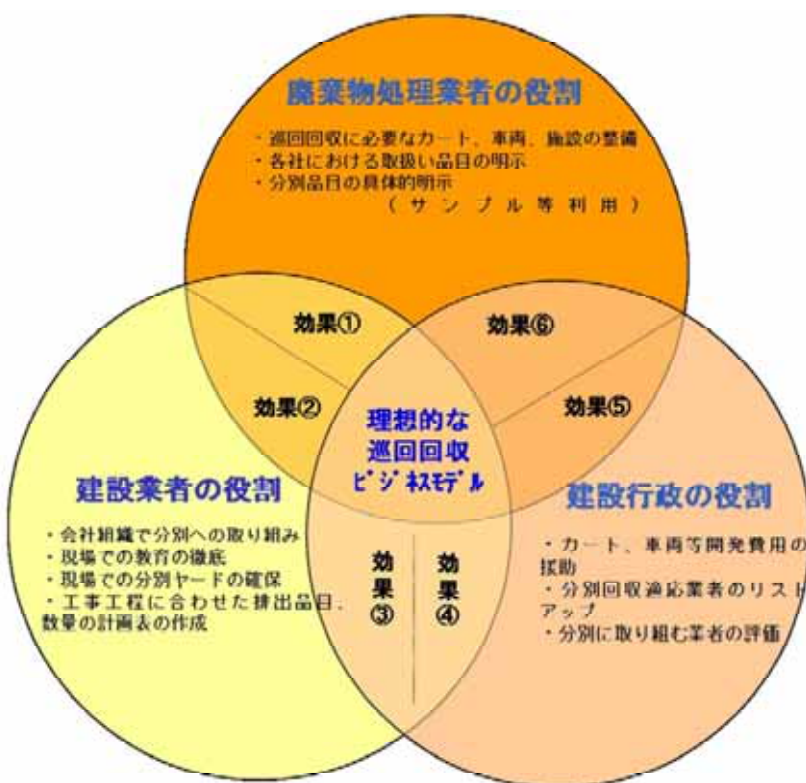


■定量的な効果の検証

- ・ 排出量あたりの処理費用の削減 ⇒ 19.8千円/m³ → 軽減額千円/m³ (〇〇%減)
- ・ 排出量あたりのCO₂排出量の抑制 ⇒ 36.9kg-CO₂/m³ → 軽減量 kg-CO₂/m³ (〇〇%減)

■共同集配システムによって期待される効果

これまでの検討結果から、共同集配システムの構築により得られる効果と各者の役割は次のとおりであると考えられます。



効果①：廃棄物処理業者メリットとして、運搬効率向上による運搬費用の削減及び最終処分量削減による差益の増大

効果②：建設業者のメリットとして、処理費用の削減

効果③：建設業者のメリットとして、工事成績の向上

効果④：建設行政のメリットとして、発注コストの削減

効果⑤：建設行政のメリットとして、CO₂排出量の削減および廃棄物最終処分量の削減

効果⑥：廃棄物処理業者のメリットとして、処理能力UP